

『2017年度決算』について

ネオファースト生命保険株式会社（社長：徳岡 裕士）の2017年度（2017年4月1日～2018年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 2017年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 2017年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
10. リスク管理債権の状況	……	17頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
12. 2017年度特別勘定の状況	……	18頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	5,357	136.0	19,690	367.5
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	5,357	136.0	19,690	367.5
うち医療保障・生前給付保障等	2,504	212.4	5,231	208.9

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	1,595	433.0	14,739	923.9
個人年金保険	—	—	—	—
合 計	1,595	433.0	14,739	923.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,420	425.3	3,063	215.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度末				2017年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	69,784	151.5	6,238	104.8	114,626	164.3	7,202	115.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	2016年度						2017年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	27,447	331.1	780	1,875.7	780	—	51,550	187.8	1,442	184.8	1,442	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度		2017年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,789	123.0	24,598	513.6
資 産 運 用 収 益	1	76.6	10	524.2
保 険 金 等 支 払 金	1,395	103.8	1,707	122.4
資 産 運 用 費 用	0	65.0	0	76.0
経常利益(△は経常損失)	△5,935	83.3	△8,288	139.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	24,377	81.9	44,977	184.5

2. 2017年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	107	720,217	—	—	—	—	107	720,217
	災 害 死 亡	1	339,943	—	—	—	—	1	339,943
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障	0	25	—	—	—	—	0	25	
入 院 保 障	災 害 入 院	105	482	—	—	—	—	105	482
	疾 病 入 院	105	482	—	—	—	—	105	482
	その他の条件付入院	66	584	—	—	—	—	66	584
障 害 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 術 保 障	124	0	—	—	—	—	124	0	
就 業 不 能 保 障	7	1,182	—	—	—	—	7	1,182	
そ の 他	44	28,833	—	—	—	—	44	28,833	

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約等の診断給付金額を表します。

3. 2017年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2017年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2017年度の資産の運用状況

①運用環境

2017年度の日本経済は、世界的な景気拡大に伴う輸出増加や企業収益の増加を背景に設備投資が改善したことに加え、個人消費も所得の改善を背景として緩やかに増加したことから拡大基調を辿りました。米国では、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費の拡大が持続したことに加え、米国の税制改革法案成立を背景とした景気の先行きに対する楽観的な見方により設備投資も増加したことから景気は堅調に推移しました。また欧州では、世界景気の拡大に支えられ、輸出が改善したことに加え、内需も堅調に推移したことから景気拡大基調となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、世界的な金利上昇圧力を受けて、一時0.1%を超える水準まで上昇する局面も見られましたが、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により、0%～0.1%を中心レンジとして安定的に推移しました。

10年国債利回り	年度始	0.065%	→	年度末	0.040%
----------	-----	--------	---	-----	--------

<国内株式>

日経平均株価は、米国の金融引き締めペースの加速観測を背景とした金利上昇や貿易戦争への懸念により、市場の変動性が高まる場面も見られましたが、世界的な景気回復と米国トランプ政権の税制改革進展を背景とした企業業績の改善期待から堅調に推移しました。

日経平均株価	年度始	18,909円	→	年度末	21,454円
TOPIX	年度始	1,512ポイント	→	年度末	1,716ポイント

<為替>

円/ドルについては、年度前半では連邦準備制度理事会（FRB）の緩やかな利上げペースが継続するとの見方から横ばい圏での推移となりましたが、年度後半にかけては貿易戦争への懸念によるドル安圧力や株価の下落等を受けて、円高が進行しました。

円/ユーロについては、欧州のインフレ率持ち直しに伴う欧州中央銀行（ECB）の量的緩和策縮小決定を受けた欧州金利の上昇を背景としてユーロ高・円安基調となりました。

円/ドルレート	年度始	112.19円	→	年度末	106.24円
円/ユーロレート	年度始	119.79円	→	年度末	130.52円

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有していません。

③運用実績の概況

2017年度末における一般勘定資産残高は、44,977百万円となりました。運用資産残高は、預貯金35,065百万円、公社債2,425百万円となりました。

また、資産運用収益は10百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2016年度末		2017年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	22,407	91.9	35,065	78.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,060	4.3	2,455	5.5
公 社 債	1,060	4.3	2,224	4.9
株 式	—	—	30	0.1
外 国 証 券	—	—	200	0.4
公 社 債	—	—	200	0.4
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	911	3.7	7,457	16.6
貸 倒 引 当 金	△1	△0.0	△0	△0.0
合 計	24,377	100.0	44,977	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	△4,332	12,658
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△1,220	1,394
公 社 債	△304	1,164
株 式	—	30
外 国 証 券	—	200
公 社 債	—	200
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△916	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	158	6,546
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	△5,393	20,600
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
利息及び配当金等収入	1	9
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	1	9
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
国債等債券売却益	—	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	—	—
合 計	1	10

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2016年度	2017年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	0.11	0.60
うち 公 社 債	0.15	0.61
うち 株 式	—	0.00
うち 外 国 証 券	—	0.61
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	0.01	0.04
うち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016年度末					2017年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	300	297	△2	0	2	2,324	2,339	14	16	1
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	759	760	1	1	0	100	100	0	0	—
公 社 債	759	760	1	1	0	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
公 社 債	—	—	—	—	—	100	100	0	0	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,059	1,058	△1	1	2	2,424	2,439	14	16	1
公 社 債	1,059	1,058	△1	1	2	2,224	2,239	14	16	1
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	199	200	0	0	—
公 社 債	—	—	—	—	—	199	200	0	0	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016年度末	2017年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	—	30
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	—	30
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	—	30

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2016年度末	2017年度末	科 目	2016年度末	2017年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	22,407	35,065	保険契約準備金	1,804	16,083
預貯金	22,407	35,065	支払備金	153	218
有価証券	1,060	2,455	責任準備金	1,650	15,864
国債	660	—	再保険借	27	54
社債	399	2,224	その他負債	1,123	10,729
株式	—	30	未払法人税等	7	7
外国証券	—	200	未払金	21	47
有形固定資産	175	213	未払費用	1,083	6,877
リース資産	5	0	預り金	0	1
その他の有形固定資産	169	213	リース債務	6	0
無形固定資産	3	2	仮受金	4	3,794
ソフトウェア	3	2	価格変動準備金	7	4
その他の無形固定資産	0	0	繰延税金負債	0	0
再保険貸	11	6,138	負債の部合計	2,963	26,871
その他資産	720	1,102	(純資産の部)		
未収金	475	784	資本金	25,100	27,599
前払費用	0	3	資本剰余金	17,100	19,599
未収収益	0	2	資本準備金	17,100	19,599
預託金	130	163	利益剰余金	△20,786	△29,093
仮払金	—	8	その他利益剰余金	△20,786	△29,093
その他の資産	113	140	繰越利益剰余金	△20,786	△29,093
貸倒引当金	△1	△0	株主資本合計	21,413	18,106
			その他有価証券評価差額金	0	0
			評価・換算差額等合計	0	0
			純資産の部合計	21,414	18,106
資産の部合計	24,377	44,977	負債及び純資産の部合計	24,377	44,977

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法によっております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
 - ③ 無形固定資産（リース資産を除く。）
ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 3 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同基準書」、「償却及び引当金計上規程」および「同基準書」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- 5 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 6 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 7 当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性（流動性）に留意し、運用しております。
なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。
市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク（VaR）手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。
主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	35,065	35,065	—
(2)有価証券	2,425	2,439	14
満期保有目的の債券	2,324	2,339	14
その他有価証券	100	100	—

非上場株式は時価を把握することが極めて困難と認められるため有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は30百万円であります。

- (1) 現金及び預貯金
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

- 8 有形固定資産の減価償却累計額は206百万円であります。
- 9 関係会社に対する金銭債権の総額は1百万円であります。
- 10 繰延税金資産の総額は、6,502百万円、繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金資産は全額評価性引当額として控除しております。
繰延税金資産の発生の主な原因は、保険契約準備金224百万円、減価償却超過額1,383百万円、繰越欠損金4,869百万円であります。
繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価差額によるものであります。
当年度の法人税等の負担率は $\Delta 0.10\%$ であり、法定実効税率28.24%との差異の主な内訳は、評価性引当額 $\Delta 28.18\%$ であります。
- 11 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は52百万円であります。
- 12 1株当たりの純資産額は、6,624円43銭であります。
- 13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は67百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
- 14 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2016年度	2017年度
	金 額	金 額
経常収入	4,798	24,655
保険料等収入	4,789	24,598
再保除収入	4,694	18,414
運用収入	95	6,184
利息及び配当金等収入	1	10
有価証券利息・配当	1	9
有価証券売却益	1	9
貸倒引当金戻入	—	0
その他経常収入	0	0
退職給付引当金戻入	7	46
その他経常収入	6	—
その他経常収入	1	46
経常費用	10,734	32,944
保険金等支払	1,395	1,707
再保除戻金	955	968
解約の他戻金	317	572
再保除戻金	0	0
責任準備金等繰入	6	14
責任準備金繰入	115	150
資産運用費用	805	14,278
資産運用費用	37	64
資産運用費用	768	14,213
事業経常費用	0	0
事業経常費用	0	0
事業経常費用	8,427	16,786
事業経常費用	105	171
事業経常費用	30	99
事業経常費用	75	71
事業経常費用	0	0
経常利益（△は経常損失）	△5,935	△8,288
特別利益	12	3
固定資産等処分益	0	—
価格変動準備金戻入	12	3
特別損失	0	13
固定資産等処分損	0	13
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	△5,922	△8,298
法人税及び住民税	7	8
法人税等合計	7	8
当期純利益（△は当期純損失）	△5,929	△8,306

(損益計算書の注記)

- 1 関係会社との取引による、費用の総額は11百万円であります。
- 2 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円であります。
- 3 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は20百万円であります。
責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円
あります。
- 4 1株当たりの当期純損失の金額は3,101円15銭であります。
- 5 関連当事者との取引は以下の通りであります。

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	第一生命ホールディングス株式会社	被所有 直接100%	第一生命グループ持株会社 役員の兼任等	増資の引受 (注1)	4,999	—	—
親会社の子会社	第一生命保険株式会社	なし	役員の受入 出向者の受入 等	出向負担金の 支払(注2)	2,120	—	—
				保険販売事務 等に係る業務 受託料の受取 (注3)	6	未収 金	0
親会社の子会社	第一フロンティア生命保険株式会社	なし	役員の兼任	コンピュータ システム利用 許諾料の受取 (注3)	36	—	—

(注1) 当社の行った第三者割当増資を、第一生命ホールディングス株式会社が1株につき15千円で引き受けたものであります。

(注2) 当社への出向者の人件費を勘案し決定しております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢、類似取引を勘案し決定しております。取引金額には消費税等を含めております。

- 6 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016年度	2017年度
基礎利益 A	△5,866	△8,115
キャピタル収益	—	0
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	0
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△5,866	△8,115
臨時収益	0	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	68	173
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	68	173
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△68	△173
経常利益（△は経常損失） A+B+C	△5,935	△8,288

8. 株主資本等変動計算書

2016年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△14,856	27,343
当期変動額				
当期純損失			5,929	5,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	△5,929	△5,929
当期末残高	25,100	17,100	△20,786	21,413

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2	2	27,346
当期変動額			
当期純損失			5,929
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△5,931
当期末残高	0	0	21,414

2017年度

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	25,100	17,100	△20,786	21,413
当期変動額				
新株の発行	2,499	2,499		4,999
当期純損失			8,306	8,306
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,499	2,499	△8,306	△3,306
当期末残高	27,599	19,599	△29,093	18,106

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	0	0	21,414
当期変動額			
新株の発行			4,999
当期純損失			8,306
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	△3,307
当期末残高	0	0	18,106

(株主資本等変動計算書の注記事項)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	2,400	333	—	2,733

普通株式の発行済株式数の増加 333 千株は、第一生命ホールディングス株式会社を割当先とする新株の発行による増加であります。

- 2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項
該当ありません。
- 3 配当金支払額
該当ありません。
- 4 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016年度末	2017年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	21,919	21,825
資本金等	21,413	18,106
価格変動準備金	7	4
危険準備金	497	670
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	0	0
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	3,044
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	574	831
保険リスク相当額 R_1	344	385
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	150	283
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	244	435
経営管理リスク相当額 R_4	22	33
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,636.9%	5,250.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 2017年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。